

それでは続いて次の質問に移ります。

選挙における期日前投票についてお伺いいたします。

選挙は民主主義の根幹であり、有権者一人一人が自らの意思を反映させる大切な機会です。その中でも、仕事や家庭の事情で当日投票が難しい方のために設けられている期日前投票制度は非常に重要な制度です。

しかし、最近SNSや一部報道などで、期日前投票では本人確認が非常に緩く、なりすまし投票のリスクがあるのではないかという指摘が多く見られるようになっています。実際に私自身も投票券や本人確認書類を提出しなくても、まず宣誓書に記入し、それと引換えに投票用紙を受け取り、投票できました。また多くの市民の方からも、できましたというお声をお聞きいたしました。このような仕組みが、投票のしやすさを重視した制度設計であることは理解しておりますが、選挙の公正さ、信頼性の面での懸念も無視できない課題だと思います。

本市の期日前投票における本人確認の実態と選挙の信頼性確保に向けた取組について質問いたします。

本市における期日前投票時の本人確認方法についてお伺いいたします。

過去に本人確認をめぐるトラブルや不正の事例はありましたか。選挙人名簿との照合はされていると思いますが、入場券や身分証明書の提示が必要ではない場合もあると聞いております。実際に市内で行われた過去の選挙において、どのような方法で本人確認が行われてきましたか。具体的な運用状況を御説明ください。

次に、なりすまし投票のリスクについてお伺いいたします。他人の氏名、住所、生年月日を知つていれば、本人に成り済まして投票できてしまう仕組みは、技術的に不正が可能であることを示しています。本市においても、過去に不正投票、なりすまし投票の疑いが発覚した事例はありますか。また、そのような事態が発生しないよう、どのような対策を講じているのかお聞かせください。

選挙の公正性は、結果への信頼と民主主義そのものへの信頼につながります。どれほど投票率を高めても、不正の余地があると思われてしまつては、選挙そのものの意義が揺らぎかねません。本市として、1人1票の原則を確実に守るために、本人確認や投票管理体制の見直し、強化を行う予定があるのかどうか、今後の展望をお示しください。よろしくお願ひします。

○議長（田窪秀道） 答弁を求めます。藤田選挙管理委員会事務局長。

○選挙管理委員会事務局長（藤田和久）（登壇） 期日前投票についてお答えいたします。

まず、期日前投票時における過去の本人確認をめぐるトラブルや不正の事例についてでございます。

期日前投票制度が始まった平成15年12月以降、平成20年11月9日執行の新居浜市長選挙におきまして、他人に成り済まして期日前投票を行おうとした詐偽投票の疑いで逮捕者が出了事例が1件あり、職員による本人確認の段階で発覚したもので、実際の詐偽投票には至らなかつたとの記録が残っております。

次に過去の選挙における本人確認の具体的な運用状況についてでございます。

期日前投票を行う際は、公職選挙法の規定により、宣誓書の提出が必要になっており、投票所入場券裏面の宣誓書に記載していただいた氏名、住所及び生年月日について選挙人名簿と照合した上で受付処理を行います。

なお、投票所入場券を持参していない場合でも、白紙の投票所入場券の裏面に同様に記載の上、受付処理を行います。

いずれの場合でも、不正やなりすましを未然に防ぐために、年齢、性別等の目視確認に加え、宣誓書記入時の様子などから本人確認に疑義が生じた場合は、再度、選挙人に確認するなど、厳格に対応することといったしております。

次に、マイナンバーカードを活用した本人確認のデジタル化、強化についてでございます。

マイナンバーカードの本人確認への活用につきましては、現時点での実施の予定はありませんが、引き続き国の動向等を注視してまいりたいと考えております。

次に、本人確認や投票管理制度の見直し、強化についてでございます。

今後におきましても、本人確認の徹底に関する事務従事者への事前研修や詐偽投票をはじめとする不正を抑止するための投票所内への掲示等を引き続き実施することで、公平公正な選挙の推進に努めてまいります。

○議長（田窪秀道） 再質問はありませんか。加藤昌延議員。

○5番（加藤昌延）（登壇） 御答弁ありがとうございます。

投票のしやすさと不正防止のバランスを取ることは決して容易ではありません。しかし、選挙制度への信頼こそが、社会全体の民主基盤を支えるものであり、今後、より透明で安全な投票環境の整備が求められる時代に入っていると考えます。

本市におかれましても、先ほども御答弁がありました、マイナンバーカードを利用するといったところなんですが、避難所運営でも、これからやっぱり、カードリーダーがありますので、マイナンバーカードを積極的に使うという方向性になっています。ですので、選挙のときにも、もうカードリーダーが実際にありますので、しっかりとカードリーダーを活用しながら、投票も不正防止に向けた取組をしていただきたいと思います。そういう技術の活用や制度の改善を通じて、信頼される選挙管理体制の構築に努めていただくことを要望し、私の質問を終わります。ありがとうございました。